

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	幹事 部局	教育委員会
施策の目的	人づくりの拠点となる公民館や県内の高等教育機関等と連携し、県内に残り、地域づくりに主体的に参画する人づくりを推進します。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(地域課題の解決に向かう人づくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館等を拠点とした地域住民の活動に関わる子どもが増え、それを支える体制や環境を整える地域も見られるが、市町村により取組に差がある。 <p><u>②(社会教育関係者の資質向上)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 島根大学や県立大学と連携して社会教育主事講習を開催し、養成のための機会を確保したが、県民が受講可能な社会教育主事講習全体の受講者は前年度より減少している。また、社会教育士の活動内容や専門性が理解されておらず、有資格者同士の交流や活動内容の共有が限定的となっている。 <p><u>③(県内高等教育機関での人づくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、入試制度改革の実施のほか、県内高校生を対象としたサテライトキャンパスでのキャリア教育講座の実施など、県内高校からの入学者確保に向けて高大連携の取組を強化している。 <p><u>④(県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県出身学生の県内就職率を高めることを目的とした、県内大学と企業、県、県教育委員会等で設置する「しまね産学官人材育成コンソーシアム」の活動により、学生の県内企業への理解が進んだことで、県内大学等の県内就職率は令和元年度29.4%から令和5年度32.3%と増加した。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(地域課題の解決に向かう人づくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民が主体的に地域課題の解決に向かえるよう、活動を通じたつながりづくりや人づくりの取組を行う市町村に対し支援するとともに、取組の成果の見える化を進めるため、効果やノウハウ等をリーフレットの配布や交流会の開催等を通じて情報提供していく。 <p><u>②(社会教育関係者の資質向上)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育士の活動内容や成果についての理解促進を図るため、島根大学等と連携して、情報発信に努めるとともに、社会教育士等の知識・技術の向上やネットワーク構築を行い、地域課題の解決に取り組む社会教育士等を養成・育成していく。 <p><u>③(県内高等教育機関での人づくり)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、受験生、保護者や高校関係者に対する入試制度や学びの特色などの情報発信を強化していく。 <p><u>④(県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携し、県内高校から県内大学等への進学促進、学生が低学年次から県内企業を知る機会の創出、インターンシップ等の充実など、県内就職率を高める取組を推進していく。 		

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(3) 地域を担う人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業	公立大学法人島根県立大学	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む。	2,202,120	2,191,557	総務部総務課
3	地域の自主的・主体的活動への支援	住民等	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。	23,558	18,062	しまね暮らし推進課
4	若年者県内就職促進事業	高校生及び大学生等	県内企業への就職を促進する。	400,618	460,516	雇用政策課
5	島根県グローバル人材育成支援事業	県内・県外の大学生・高専生等	県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材を、グローバルかつローカルな視点を持った人材(グローバル人材)に育成する。	8,974	10,000	雇用政策課
6	ふるさと人づくり推進事業	地域住民、市町村	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。	1,994	8,537	社会教育課
7	社会教育主事(士)の確保・養成事業	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。	7,066	8,969	社会教育課
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト			
目的	誰(何)を対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290	10,290
			うち一般財源 (千円)	10,290	10,290
令和6年度の取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値
		実績値	29.4	32.7	37.9	34.7	32.3			
		達成率	—	90.6	102.8	92.1	83.9	—		
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値
		実績値	26.6	27.9	30.9	30.2	28.8			
		達成率	—	96.3	103.0	100.7	93.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和5年度 32.3%(令和6年度目標値 39.4%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」については、登録率が低調であったことから、高校生に登録を呼びかけるスケジュールを前倒しするなど、登録者数が増加するようこれまでの取組内容を見直した。 ・山陽地方での取組を強化するため、学生就職アドバイザー業務を委託することで学生との低学年次からのつながりづくりを展開したことから、減少傾向が続いていた中国地方からのUターンが令和5年度に対前年度比で微増した。
課題分析	① 課題	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・島根県出身の学生へ県内就職に役立つ情報等を届ける上での命綱である「しまね登録」の登録率が高くない。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・昨年度と同様、対平成27年度比で、20代のUターン者は約30%、30代は約40%の減少。30代のターン者は減少傾向にある。
	② 原因	・しまね登録で配信されるコンテンツに魅力が不足している等の理由により、登録することによるメリットが学生に実感されていない。また、保護者・教員等関係者間でも、その有益性、必要性が十分には理解されていない。 ・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知ができていない。 ・少子化の影響等で県外の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。
	③ 方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む		2,202,120	2,191,557
			うち一般財源 (千円)	2,198,158	1,737,584
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 島根県公立大学法人評価委員会において、地方独立行政法人法第78条の2に基づき、県立大学の業務実績について、評価する 地方独立行政法人法第42条に基づき、県立大学に対し、その運営に必要な経常経費を交付する 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、令和5年度から、高大連携の強化や、学生の県内定着の取組をさらに充実させている 県立大学では、令和5年4月に松江キャンパス短期大学部「総合文化学科」を「文化情報学科」へ名称変更し、地域や情報に関する教育を強化した 			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.4	3.3	3.4	3.3	3.1			
		達成率	—	110.0	113.4	110.0	103.4	—	%	
2	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度値
		実績値	35.9	38.2	49.5	43.7	43.9			
		達成率	—	103.3	123.8	109.3	97.6	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 国家試験合格率 目標:100% R4実績:看護師100%、保健師100%、助産師100%、管理栄養士92.7% R5実績:看護師100%、保健師100%、助産師100%、管理栄養士95.0% 就職率 目標:97.5%以上 R4実績:99.0%、R5実績98.6%(浜田97.5%、出雲100%、松江98.9%) 県内就職率 目標:50%以上 R4実績:43.7%、R5実績43.9%(浜田26.4%、出雲45.8%、松江62.4%) 入学者に占める県内学生の割合目標:50%以上 R4実績:52.6%、R5実績:48.8%(浜田33.5%、出雲60.0%、松江59.5%) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、大学において入試制度改革の実施や県内高校生を対象とした模擬講義の実施、県内高校において探求学習の指導助言、県内高校生を対象としたサテライトキャンパスでのキャリア教育講座の実施など、県内出身の入学生の増加に向け、高大連携の取組を拡充したものの、県立大学入学者に占める県内出身者の比率は前年度、目標値を下回った。 また、県立大学卒業生の県内就職率については、前年度から0.2ポイント増の43.9%となった。 県立大学では、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度の実施や長期実践型キャリア教育(旧インターンシップ)の拡充をした。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などが、県内の受験生、保護者、高校関係者、県内企業に知られていない 県立大学の学生に、県内企業の魅力が十分に伝わっていない恐れがある
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などを県民に伝える取組が不足している 県立大学と県内企業との相互理解を深める取組や、学生と県内企業との接点が不足している
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、受験生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育(旧インターンシップ)や企業説明会などの取組を強化していく

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		地域の自主的・主体的活動への支援				
目的	誰(何)を対象として	住民等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。		23,558	18,062	
			うち一般財源 (千円)	23,558	18,062	
令和6年度の取組内容	・西部県民センターにおいて、地域の担い手確保につなげる仕組みを確立するため、地域で活動する団体・個人が交流するための場を設けて協働へと繋げ、更に「うごく」ことで、目標達成や課題解決の仕組みを構築するとともに、他地域への展開を図る。					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	事業終了後も自主的に継続可能な活動となるよう支援を行うとともに、県内他地域への波及を見込んだ計画を検討					
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	地域課題等の解決に向けてモデル的な取組件数【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	件	単年度 値
		実績値	4.0	4.0	2.0	1.0	3.0			
		達成率	—	80.0	40.0	20.0	60.0	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・石見地域で多様な主体の協働による地域活性化実証事業プログラム数 5件 ・地域活性化実証事業プログラム参加者数 35名 ・石見地域の滞在人口・活動人口実証事業プログラム参加者数 3名 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・持続可能な地域づくりを進めるため、石見地域において、地域課題解決に取り組む意欲のある多様な主体(地域団体、学生、企業など)が交流できる場を整え、所属や世代を超えたつながりを創出することができた。 ・事業実施にあたっては、各圏域の中間支援組織と連携することで、行政以外のチャンネルでの多様な主体の参加を促すことができた。
課題分析	① 課題	・テーマが具体的であるほど多様な主体の参加が難しく、反対に、多様な主体の参加を求めようとするとテーマが絞りにくい。 ・多様な主体のみではチーム化が難しい。 ・地理的な要因や物理的な距離に起因するつながり不足が懸念される。 ・多様な主体が継続的に繋がり、実際に動くためには、実践部分での金銭的支援が必要。
	② 原因	・多様な主体が主に活動するエリアとしては、公民館エリアよりもさらに小さな範囲であることが多く、メインの活動エリアを超えて活動することについての意識があまりない。 ・参加している主体によって、「協働」に対するイメージや熱量が異なるため、多様な主体同士で話すだけでは議論が深まりにくい。 ・多様な主体の財政基盤が弱く、補助金や委託費頼みの事業が多い。
	③ 方向性	・多様な主体が「つどい」「つながる」場を積極的に創出する。 ・各市町にある中間支援組織がそれぞれの強みを生かしながら、多様な主体の「つどい」「つながる」「うごく」活動を伴走支援する。 ・各市町にある中間支援組織同士が緩やかに繋がり、情報共有する場を作ることで、石見地域にある中間支援組織全体の底上げを図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高校生及び大学生等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業への就職を促進する。		400,618	460,516
			うち一般財源 (千円)	272,602	315,170
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生に対しては、高校地域の実情に応じて、県内高校と連携生徒と企業の交流会等を実施 ・ 県内大学生に対しては、産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出 ・ 県外大学生に対しては、県外6拠点に配置した11人役の学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会等を実施 ・ 女子学生に対しては、女子の視点での情報発信や、女子学生の就職の選択肢を広げるためのイベントを実施 ・ 企業の採用活動の改善支援、アプリや大手就活サイトを活用した就職情報の発信、保護者向けの情報発信 ・ ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業情報の集約・ブラッシュアップなど、ジョブカフェしまねサイトを活用した県内企業の採用活動支援を引き続き強化 				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		76.0	78.0	80.0	84.0	84.0	%	単年度値
		実績値	75.0	78.3	78.5	78.9	81.2			
		達成率	—	103.1	100.7	98.7	96.7	—	%	
2	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	76.8	76.0	72.6	68.1	62.2			
		達成率	—	76.0	72.6	68.1	62.2	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率(%) R1 26.6、R2 27.9、R3 30.9、R4 30.2、R5 28.8 ・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)(%) R1 30.6、R2 33.9、R3 37.5、R4 40.8、R5 33.6 ・ 県内大学等の県内就職率(%) R1 29.4、R2 32.7、R3 37.9、R4 34.7、R5 32.3 ・ しまね(学生)登録の登録率(%) R1 83.3、R2 81.6、R3 64.8、R4 55.5、R5 59.6 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生に関しては、人材育成コーディネーターを配置し、企業交流会等を実施した R5 64回 7,944名 ・ 大学生等に関しては、学生就職アドバイザー等を増員し、県内企業を知る機会の提供や学生相談等を実施した〔県内〕R5人材確保育成CDによるイベント参加者数:1,191名(延数) ・ 〔県外〕R5学生就職AD相談者数:424名、交流人数:1,270名 ・ 保護者向けセミナー(R5 91名)を実施し、概要を新聞で周知するなどにより、保護者の意識向上を促した ・ 企業の採用力強化のため、専門家派遣 R5 85社(採用力強化支援員による相談 105社)を行った ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口減(15歳～24歳)は、近年、回復傾向(R3▲1,468名 R4▲1,252名 R5▲743名)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、転出超過が続いている ・ 有効求人倍率が全国上位で、採用が充足していない企業が多い
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生、大学生等や保護者に県内企業の情報などが十分に伝わっておらず、県内就職・県内企業に対する理解が不足 ・ 採用が充足していない企業の原因分析が不十分 ・ 全国的に企業の採用スケジュールや採用活動が早期化する中、県内企業は従前のままの企業が多い
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める ・ 県内大学生には、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める ・ 県外大学生には、学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化し企業情報を発信する ・ 学生の企業選択ポイント等を踏まえた採用の課題を明確にし、いきいき職場づくりや採用ブランディング等の支援策を助言する ・ アプリや大手就活サイトを活用して企業情報を発信し、また、教育委員会との連携などにより保護者向けの情報を発信する ・ 県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、全国の動きを注視し、県内企業への周知などを進める

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		島根県グローバル人材育成支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内・県外の大学生・高専生等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材を、グローバルかつローカルな視点を持った人材(グローバル人材)に育成する。		8,974	10,000
			うち一般財源 (千円)	4,674	5,000
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 県内外の大学生等からなるコミュニティを形成し、地域課題研究セミナーや企業見学会・交流会などを実施 県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材の海外留学を支援 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 学生の県内就職や海外留学の活用に向けた意識醸成を図るため、本事業で海外留学し県内で活躍している先輩に島根で働くことの魅力や留学経験等の活かし方などを学ぶセミナーを開催した。 			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	島根県グローバル人材育成支援事業を活用した学生の県内就職者数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	-	3.0	3.0	人	単年度 値
		実績値	-	-	0.0	1.0	0.0			
		達成率	-	-	#VALUE!	#VALUE!	-	-	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に本事業を活用した学生は4名(在学中2名、県内企業就職1名、県外企業就職1名) 令和5年度に本事業を活用した学生は6名(在学中6名) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ活動の参加学生は21名増加 海外留学に応募した学生は12名と昨年度の3倍の応募があり、そのうち6名の学生の海外留学を支援した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施協議会の構成員である島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校における学生等へ働きかけを強化する。 コミュニティ活動におけるセミナーや募集要項等の見直しを検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。		1,994	8,537
令和6年度の取組内容	・大学生や若者とつながりながら、ふるさと活動の充実に取り組む団体を市町村とともに支援 ・事例リーフレットを作成し、ふるさと活動の成果の見える化を図るとともに、交流会等を通して工夫やノウハウを市町村に情報提供 ・公民館等が「学びのサイクル」を生み出す活動を地域団体と連携して行うなどの、計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する市町村支援 ※「学びのサイクル」とは、学習や実践活動をきっかけに地域住民が気づきや達成感、向上心を得て次の学びに向い、繰り返すことによって成長していく過程のこと				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・社会教育研修センターと連携し、ふるさと活動や「学びのサイクル」を生み出す活動が広がっていくよう積極的な情報提供を行う。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値		-	4.0	9.0	12.0	13.0		
		達成率		-	100.0	112.5	100.0	81.3		
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値		8.0	11.0	13.0	15.0	19.0		
		達成率		-	110.0	108.4	107.2	118.8		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと活動について、1町が継続して取り組んでおり、事業実施市町村と同様の取組状況で独自に活動している団体を1団体確認した。 ・「学びのサイクル」による人づくりについては、4市町9館が新たに取り組むこととなった。 ・全市町村において、地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画(上位計画に包含されている市町村も含む)が策定された。
課題分析	① 課題	・子どものふるさと活動の工夫やノウハウについて学ぶ人はいるが、新たな団体の立ち上げにはつながっていないため、情報提供が不十分である。 ・「学びのサイクル」による人づくりについて、意欲やマンパワーがある公民館等や市町村は事業を活用して更にひとづくりの機能強化を図る一方、マンパワー不足や市町村の支援体制不足等によって事業を活用する機会がない公民館等もある。
	② 原因	・ふるさと活動の効果や取組の価値、活動の工夫やノウハウについての情報提供が十分ではない。 ・市町村に対して、実態に応じた支援ができていない。
	③ 方向性	・本事業の価値や効果について、市町村職員等にも知ってもらえるよう、本事業をまとめたリーフレットの活用や、交流会の開催を通して情報提供し、ふるさと活動の横展開を図る。 ・市町村の状況をヒアリング等を行うことを通じて把握しながら、市町村に対する支援のあり方について検討していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		社会教育主事(士)の確保・養成事業			
目的	誰(何)を対象として	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。		7,066	8,969
			うち一般財源 (千円)	5,309	7,119
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・講習受講希望者へのニーズに応えるため、島根大学と連携・協働しながらカリキュラムの見直しとホームページ等の広報や情報提供の充実 ・県内の社会教育関係者の資質向上を図る研修会やネットワークづくりのための交流会等の実施(新任社会教育主事・士等研修会、社会教育主事・士等研修会、社会教育士等研修) ・講習の実施機関等の枠を超えた、全県でのネットワークづくりの「しまねの人づくり大交流会」の開催 ・社会教育主事講習への多様な方々の受講を促すための県及び各市町村(教委も含む)及び民間等、関係各所への働きかけ 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・島根大学(講習事務局)と島根県教委との業務分担の再整理を行い、運営面は主として島根大学、旧制度受講者も含めた講習修了者のネットワーク化や情報発信等は、主として島根県教委で担うこととしたこと。 			
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	教員籍の社会教育主事有資格者数【当該年度4月～3月】	目標値		275.0	280.0	290.0	300.0	310.0	人	累計値
		実績値	270.0	266.0	265.0	280.0	302.0			
		達成率	—	96.8	94.7	96.6	100.7	—		
2	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	60.0	65.0	65.0	人	単年度値
		実績値	19.0	73.0	80.0	78.0	57.0			
		達成率	—	182.5	200.0	130.0	87.7	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度島根大学講習の教員籍の修了者数(県立学校魅力化コーディネーターを含む) 9人 ・令和5年度岡山大学講習の教員籍の修了者数 1人 ・令和5年度新規採用教員の有資格者数 3人 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・島根大学講習において、県立大学と連携して地域づくり分野でICTを活用した講義を実施した。生涯学習支援論、社会教育経営論の各2回の講義のうち、支援論が14名と12名、経営論が13名と11名の希望があり、それぞれ県内受講者の約半数を占めた。併せて関係する方々へ本講習の周知を進めた。 ・関係機関等への講習の周知を行うとともに、島根大学と連携して募集開始時に合わせて当該HP及びメーリングリストによる広報を展開を図った。また、社会教育士の認知度を高めるため、PR動画の作成及びテレビCMの放映を行った。 ・県及び市町村職員、社会教育施設職員、魅力化コーディネーター、民間事業者等、多様な分野からの受講希望があり、継続的な社会教育士の育成が進んだ。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教員籍の社会教育主事講習の受講希望者が少ない。 ・受講希望者全体も、昨年度に比べて減少している。 ・社会教育主事講習修了者の活動内容等の全県的な展開が図られていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の中で、社会教育主事(士)の有用性への理解が十分に進んでいない。また、働き方改革の推進や教員不足により、長期間の講習参加への不安や負担がある。 ・令和2年度から始まった講習終了後に「社会教育士」の称号を付与するという本制度に対する一時的なブームが落ち着きつつある。 ・全県的な研修会や交流会がなく、実施機関の枠や各分野でのつながりの中での交流や活動内容の共有が中心となっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会に開かれた教育課程」やふるさと教育、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体型推進等、学校・家庭・地域の連携・協働をはじめとした学校運営における社会教育主事有資格者や社会教育士の有用性と社会教育主事講習の受講形態(対面・オンラインのバランス等)の理解を得るため、教育施策説明会や各種研修会等様々な機会を通じて、情報提供を行うとともに、受講を促す働きかけを行う。 ・広報活動や情報提供を、各種媒体を活用して引き続き充実させていく。 ・教育事務所ごとにも実施している社会教育士等研修会での成果をもとに、実施機関や地域の枠を超えた全県的な交流会を実施する。